

2019年3月期 決算 及び 中期経営計画（2020-24年3月期）

2019年5月22日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

Agenda

1. 2019年3月期 決算の概要
2. 2020年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2020-24年3月期）
4. 株主還元方針
5. 当社グループのESG

1. 2019年3月期 決算の概要

- 前期比増収も、海外の原価率上昇により減益
- 期初計画比では売上、利益ともに主に海外の生産遅れが理由で未達

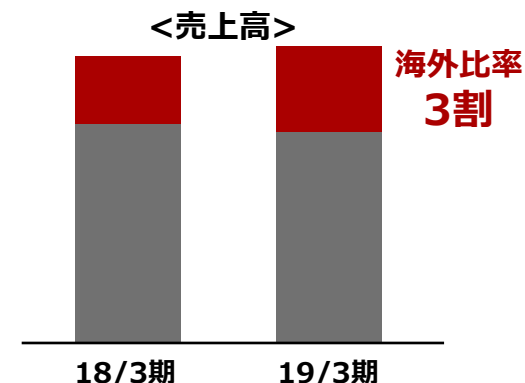
(百万円)

	18/3期	19/3期	前期比		18/5/9公表 期初計画	期初計画比	
			金額	比率		金額	比率
売上高	78,780	82,089	3,308	+4.2%	86,000	△ 3,910	△4.5%
売上総利益	21,979	20,264	△ 1,715	△7.8%			
売上総利益率	27.9%	24.7%		△3.2%pt			
販管費	16,435	15,965	△ 469	△2.9%			
販管費率	20.9%	19.4%		△1.5%pt			
営業利益	5,544	4,299	△ 1,245	△22.5%	6,000	△ 1,700	△28.3%
営業利益率	7.0%	5.2%		△1.8%pt	7.0%		△1.8%pt
経常利益	5,634	4,293	△ 1,341	△23.8%	6,000	△ 1,706	△28.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,666	1,806	△ 859	△32.2%	3,300	△ 1,493	△45.3%
ROE	5.8%	3.8%		△2.0%pt	7.1%		△3.3%pt

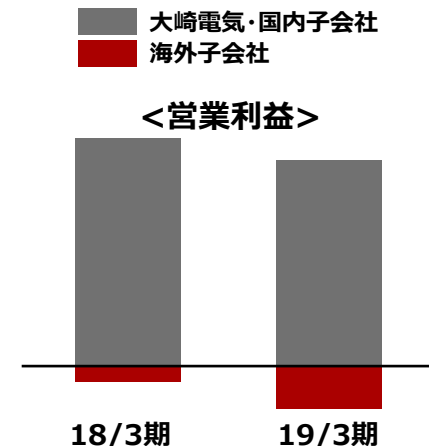
- 国内はスマートメーター売上が堅調に推移するも、好調だった前期には及ばず
- 海外はオーストラリア・中東を中心に増収も、生産関連コストの増加や製品売上構成の変化により原価率が上昇し、営業損失拡大

(百万円)

(内部取引消去後)	売上高			
	18/3期	19/3期	前期比	
			金額	比率
大崎電気工業 及び国内子会社	60,158	58,136	△2,022	△3.4%
海外子会社	18,621	23,952	5,331	+28.6%
連結	78,780	82,089	3,308	+4.2%

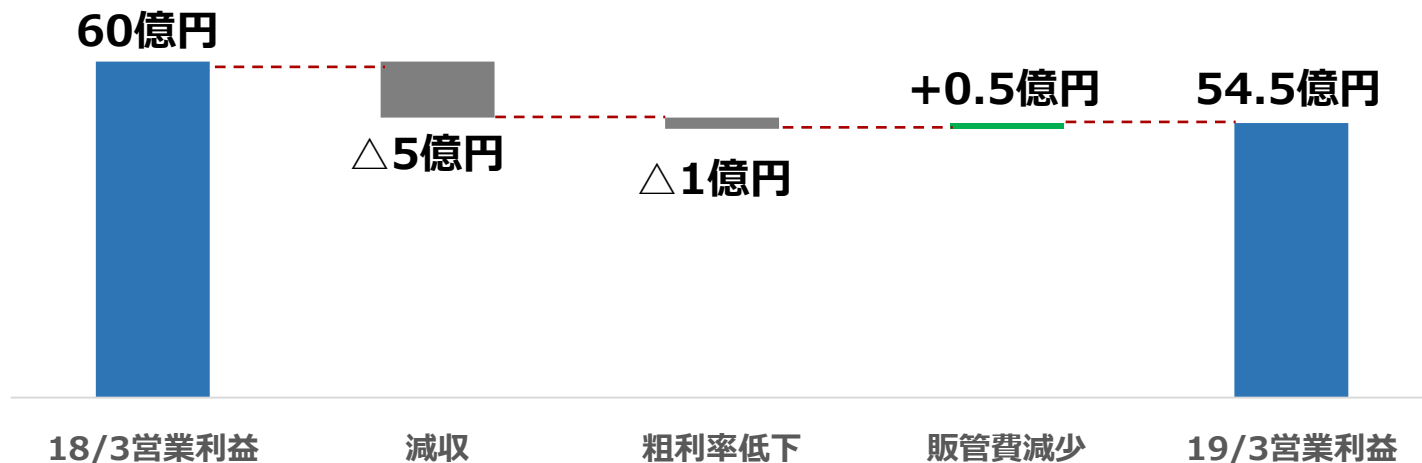


(内部取引含む)	営業利益			
	18/3期	19/3期	前期比	
			金額	比率
大崎電気工業 及び国内子会社	6,010	5,454	△556	△9.3%
海外子会社	△461	△1,148	△686	-
調整額	△4	△7	△2	-
連結	5,544	4,299	△1,245	△22.5%

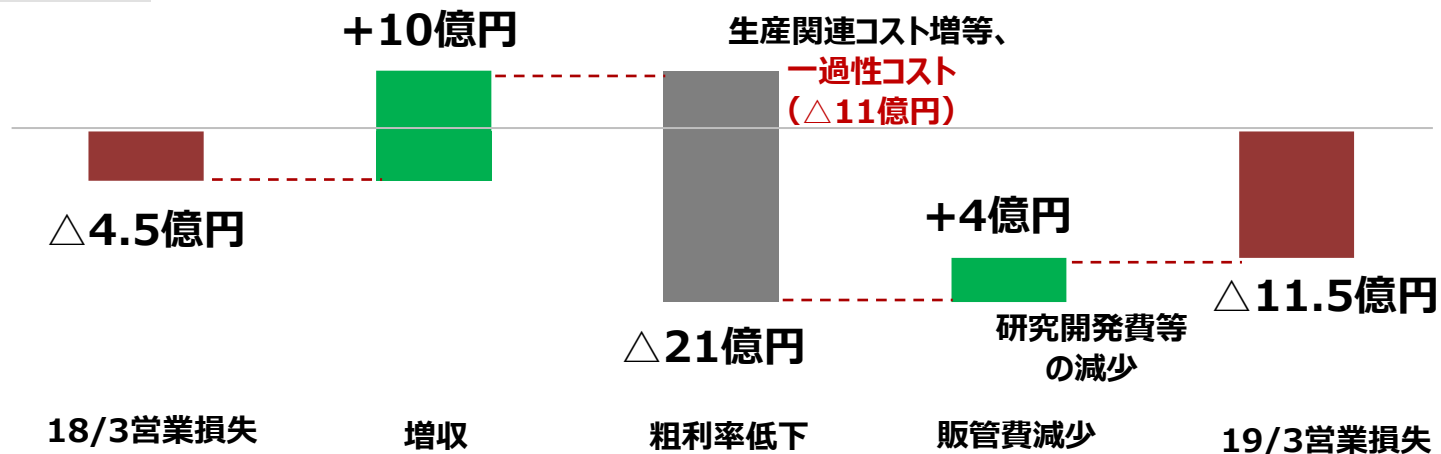


※管理会計上の参考値

大崎電気工業および国内子会社



海外子会社



海外の事業拡大に伴う、棚卸資産、借入金が増加

(百万円)

	18/3月末	19/3月末	前期末比	主な増減要因
総資産	85,785	98,314	12,528	棚卸資産の増加 +7,059百万円 受取手形及び売掛金 +2,106百万円 ⇒いずれも主に海外の増加 現預金 +3,140百万円
流動資産	45,285	57,923	12,637	
固定資産	40,499	40,391	△108	
負債合計	27,861	39,432	11,571	借入金合計 +7,594百万円 支払手形及び買掛金・電子記録債務 +3,246百万円 ⇒いずれも主に海外の増加
流動負債	20,272	33,260	12,987	
固定負債	7,588	6,172	△1,415	
純資産	57,924	58,881	957	
自己資本	46,794	47,695	901	
非支配株主持分	10,654	10,710	56	
その他	475	474	△0	
自己資本比率	54.5%	48.5%	△6.0%pt	

2. 2020年3月期 業績予想

■ 海外貢献で増収も、営業利益は横ばい

(百万円)

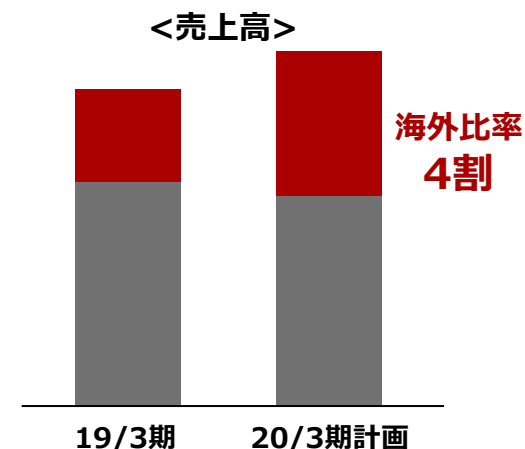
	上期			下期			通期			
	19/3期 実績	20/3期 計画	当期比	19/3期 実績	20/3期 計画	当期比	19/3期 実績	20/3期 計画	当期比	
									金額	比率
売上高	35,669	42,000	+17.7%	46,420	50,000	+7.7%	82,089	92,000	9,910	+12.1%
売上総利益	9,441	9,500	+0.6%	10,823	11,500	+6.3%	20,264	21,000	735	+3.6%
売上総利益率	26.5%	22.6%	△3.9%pt	23.3%	23.0%	△0.3%pt	24.7%	22.8%		△1.9%pt
営業利益	1,536	1,500	△2.3%	2,762	2,800	+1.3%	4,299	4,300	0	+0.0%
営業利益率	4.3%	3.6%	△0.7%pt	6.0%	5.6%	△0.4%pt	5.2%	4.7%		△0.5%pt
経常利益	1,667	1,300	△22.0%	2,625	2,600	△1.0%	4,293	3,900	△393	△9.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	645	350	△45.7%	1,161	1,250	+7.6%	1,806	1,600	△206	△11.4%
ROE							3.8%	3.3%		△0.5%pt

2020年3月期 国内外別業績予想

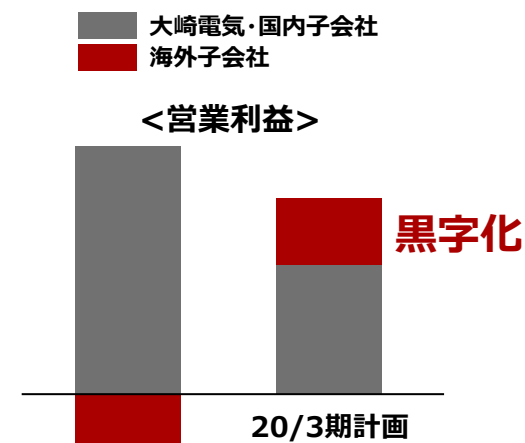
- 国内はスマートメーター需要のピークアウト、価格競争の影響により減収減益計画
- 海外は英国プロジェクトの本格的な立ち上がりに加え、オーストラリア・中東の需要増により増収増益（黒字化）を見込む

(百万円)

(内部取引消去後)	売上高			
	19/3期 実績	20/3期 計画	当期比	
			金額	比率
大崎電気工業 及び国内子会社	58,136	55,000	△3,136	△5.4%
海外子会社	23,952	37,000	13,047	+54.5%
連結	82,089	92,000	9,910	+12.1%



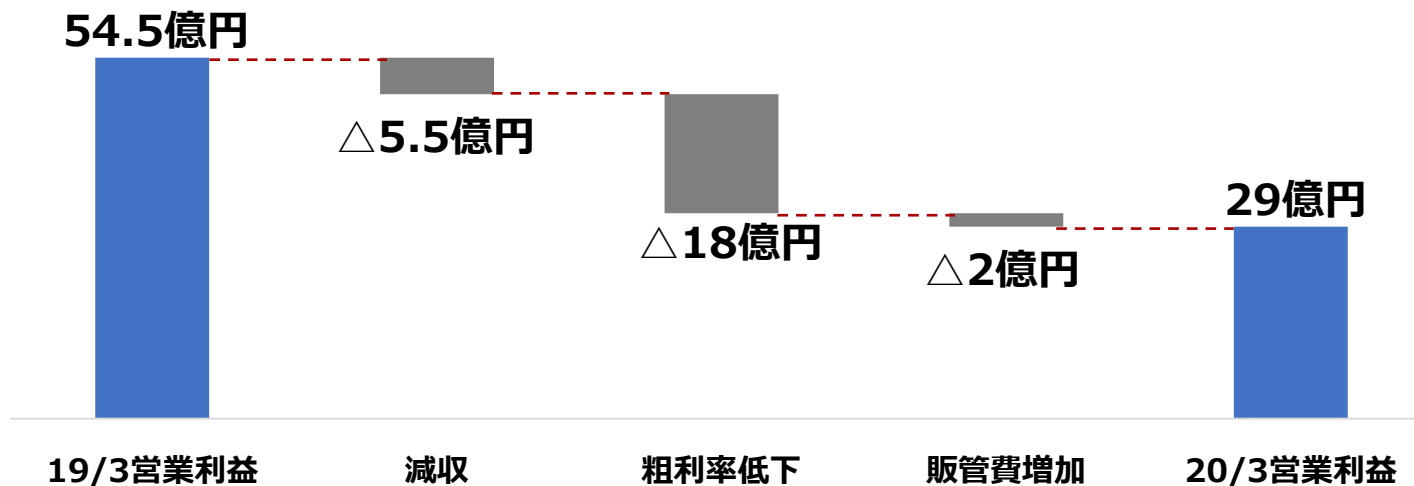
(内部取引含む)	営業利益			
	19/3期 実績	20/3期 計画	当期比	
			金額	比率
大崎電気工業 及び国内子会社	5,454	2,900	△2,554	△46.8%
海外子会社	△1,148	1,400	2,548	—
調整額	△7			—
連結	4,299	4,300	0	+0.0%



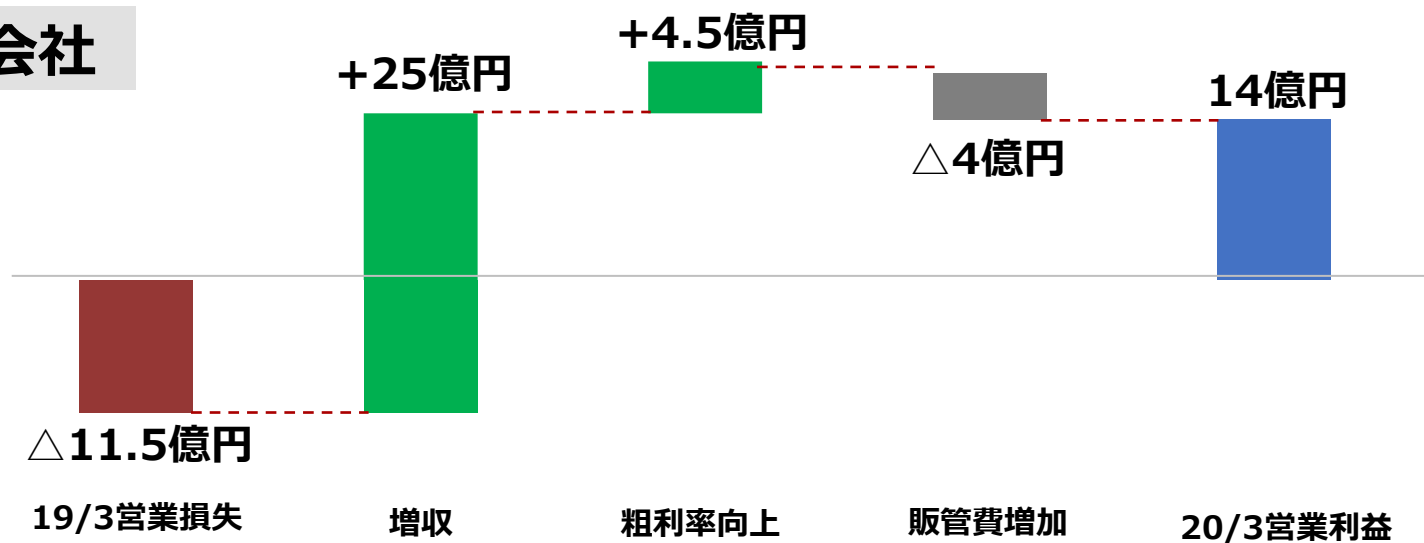
期中平均レート 110.43円/USD 110.43円/USD(前提)

※管理会計上の参考値

大崎電気工業および国内子会社



海外子会社

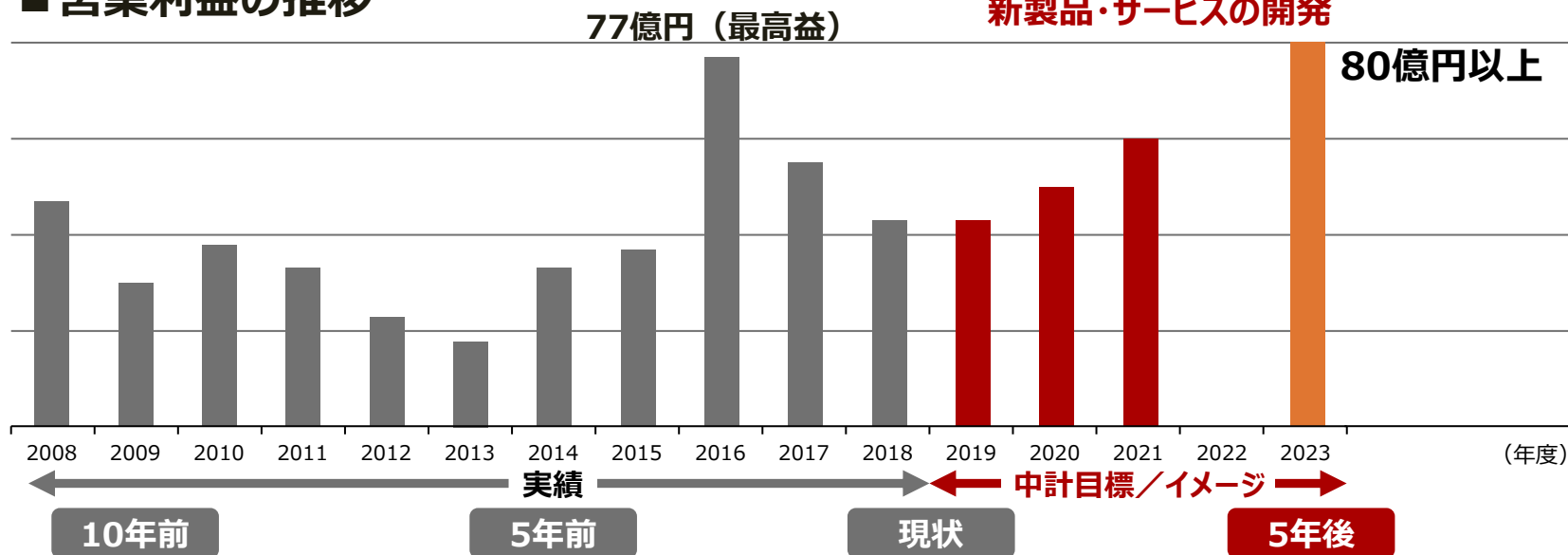


3. 中期経営計画（2020-24年3月期）



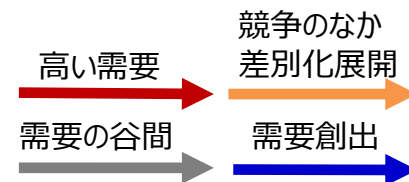
- 国内需要ピークアウト**
- 新規顧客、新規事業の拡大
 - 2024年度以降の更新需要へ向けた新製品・サービスの開発

■ 営業利益の推移



5年以上先を見据えたグループ戦略に基づいた施策の実行

■ 国内外の需要展望



	中期経営計画期間 (2019~23年度)	2024年度以降
国内	スマートメーター需要の減少、価格競争の激化 	スマートメーターの交換需要 新たな電力プラットフォームへの高付加価値製品・サービス
	エネルギー管理における、省力化ニーズの拡大 	提供サービスの進化
	人々の暮らしの社会的課題解決へ向けた「watchシリーズ」の事業拡大 (計測技術+IoT/AI) 	オープンラボを活用した、様々な新規事業の創出
海外	英国スマートメータープロジェクト 	欧州大陸への水平展開
	オセアニアのスマートメーター需要 	
	中東のスマートメーター需要 ⇒ 水平展開 	

1.利益を重視したグローバル成長

2.スマートメーターの付加価値創出

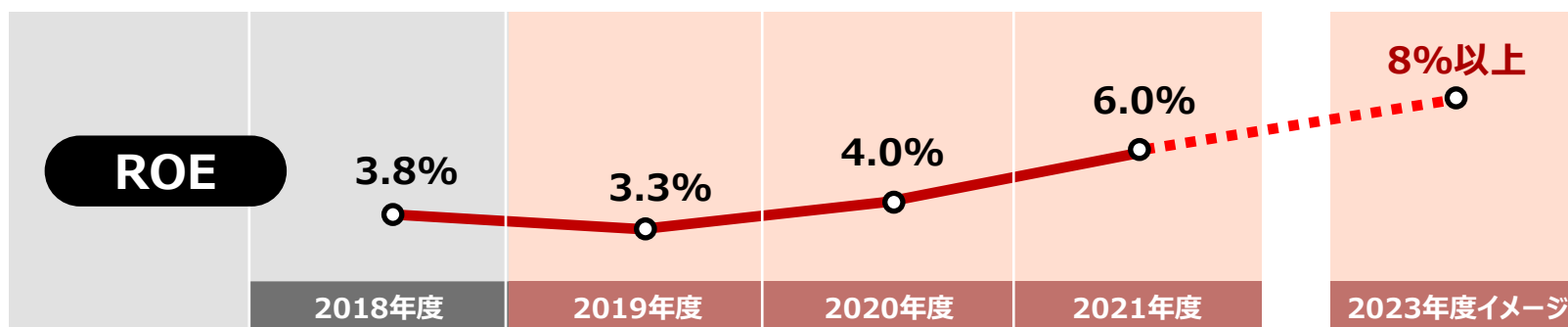
3.新たなコアとなる製品・事業の創出

4.グループ経営基盤の強化

中期経営計画の計数目標

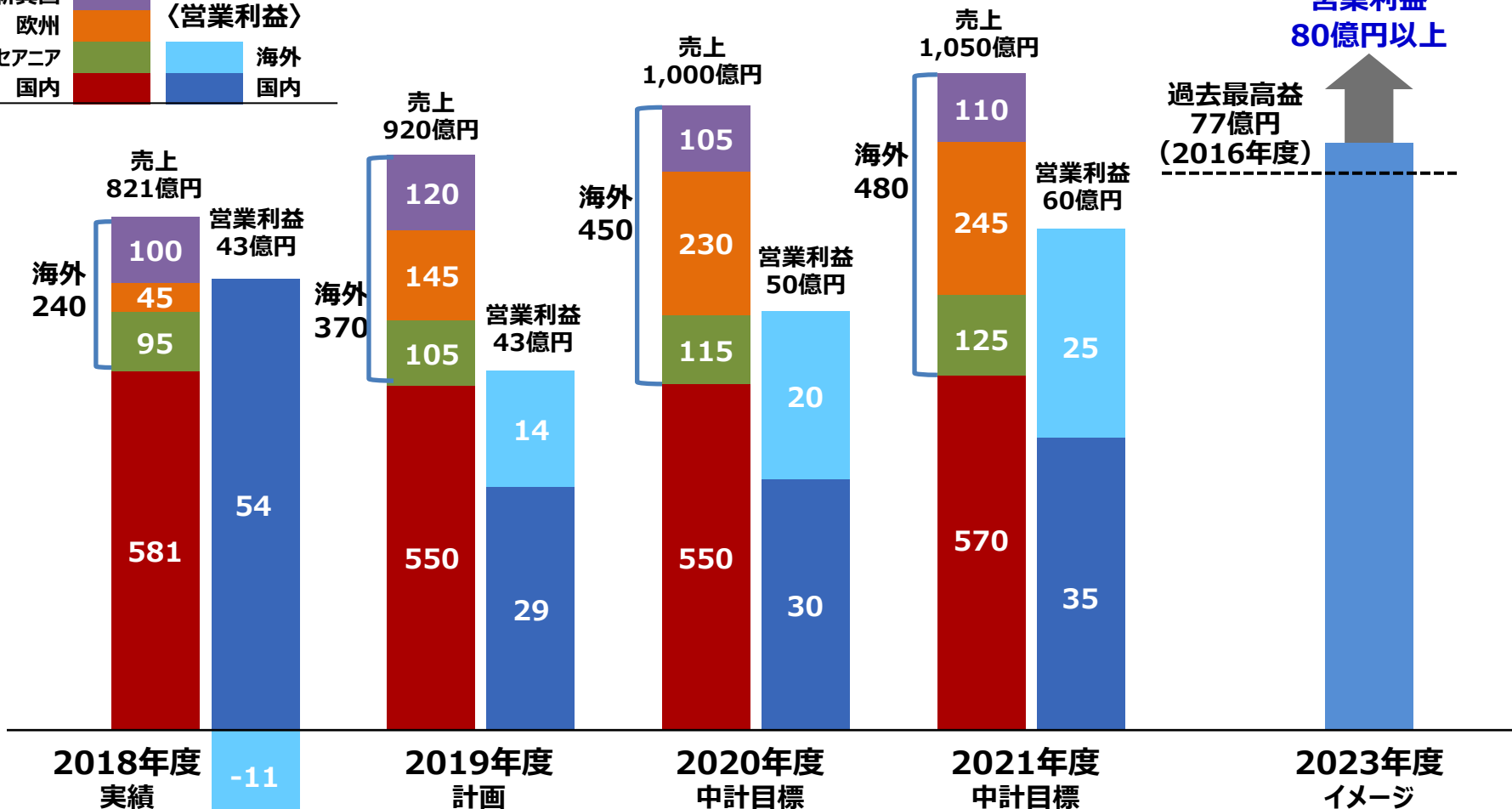
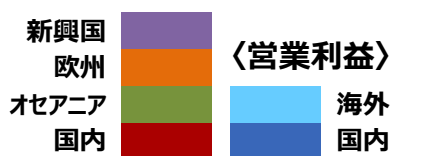
(億円)

	2018年度 実績	2019年度 計画	2020年度 目標	2021年度 目標	2023年度 イメージ
売上高	821	920	1,000	1,050	—
営業利益	43.0	43	50	60	80以上
営業利益率	5.2%	4.7%	5.0%	5.7%	—
経常利益	42.9	39	47	57	—
当期純利益	18.1	16	20	30	—
純利益率	2.2%	1.7%	2.0%	2.9%	—
ROE	3.8%	3.3%	4.0%	6.0%	8%以上
設備投資額	22.1	40	20	17	—
減価償却費	26.3	34	30	28	—
研究開発費	30.6	32	35	35	—



中期経営計画の地域別計数目標

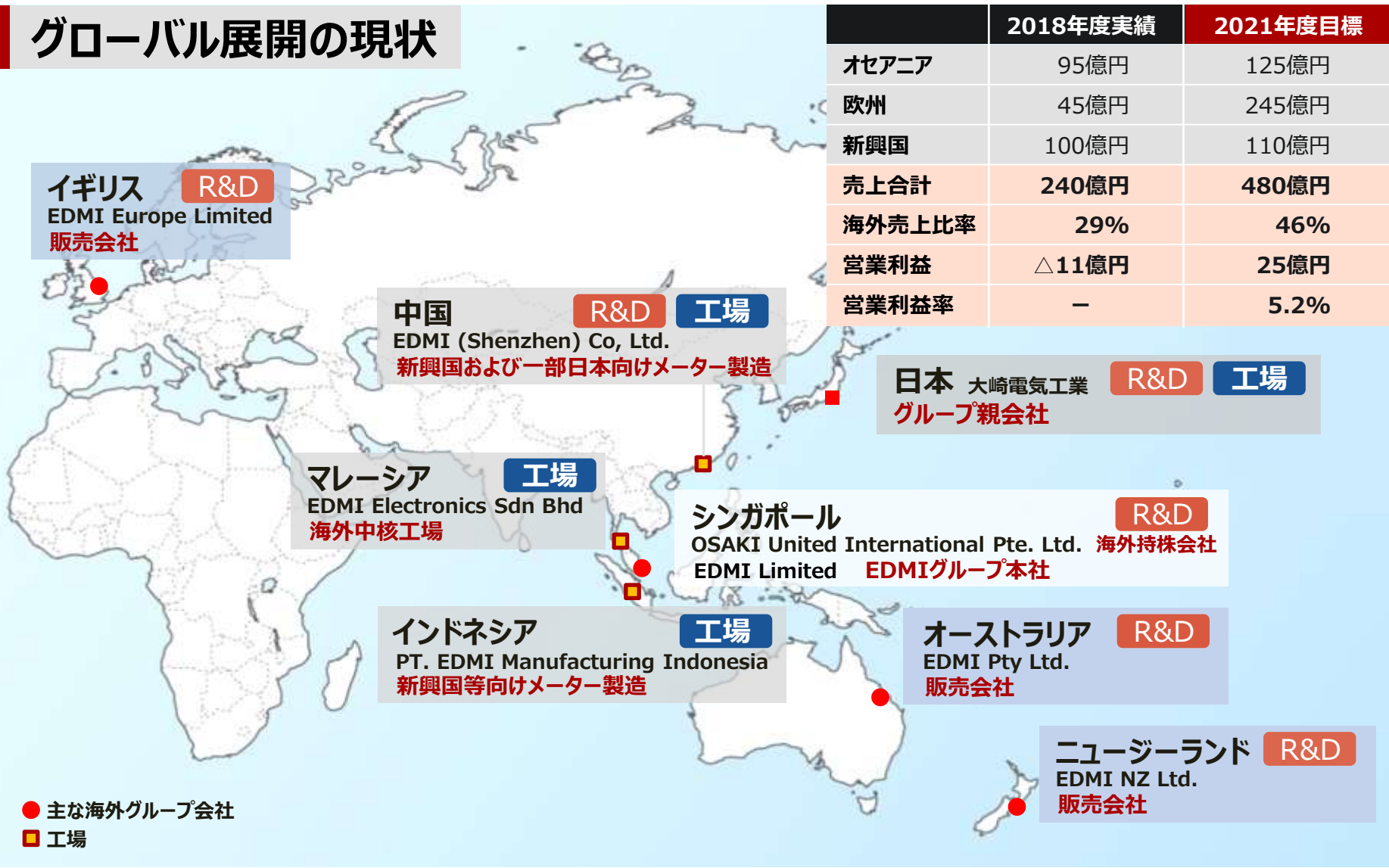
〈売上〉



	2018年度実績	2019年度計画	2020年度中計目標	2021年度中計目標
海外売上比率	29%	40%	45%	46%
海外営業利益比率	-	33%	40%	42%

重点戦略 1 : 利益を重視したグローバル成長

グローバル展開の現状



	2018年度実績	2021年度目標
オセアニア	95億円	125億円
欧州	45億円	245億円
新興国	100億円	110億円
売上合計	240億円	480億円
海外売上比率	29%	46%
営業利益	△11億円	25億円
営業利益率	-	5.2%

事業面の施策

メーター（ハード） 販売強化

- 締結済契約遂行による業績拡大 **英国 他**
- 新地域への事業拡大
- 将来のソリューション販路の拡大
- ★ **顧客ベースの拡大**

メーター&ソリューション 販売強化

- 上位系システムとのセット販売
⇒ 高い収益性、顧客の定着
オセアニア、中東 他
- サービス収入拡大による収益性強化
- ★ **収益性の拡大**

サービスの拡大

- クラウドサービスによる課金収入
オセアニア 他
- ★ **月額課金サービスによる更なる収益性の拡大**

利益率

重点マーケットの状況

	英国	オセアニア	中東
時期	2019年度下期より 本格出荷開始	2017年12月にオーストラリア 東部でスマートメーター設置 義務化 (Power of Choice) ⇒2018年度より受注増加 2020年度よりニュージーランド でスマートメーター交換需要	2018年度下期より 出荷開始
契約	通信ハブ契約 1,000万台締結済 スマートメーター契約 (大手6社のうち5社) 約300万台締結済 ⇒1,000万台以上を目標	オーストラリア大手4社と契約 締結 (うち3社は優先供給) ニュージーランド最大手と供給 契約更新	全数供給契約締結 (約150万台)
市場 規模	約3,000万世帯	オーストラリア東部 : 1,000万世帯 (内300万世帯は設置済) ニュージーランド : 135万世帯	—

機能面の施策

生産

重要施策

大崎電気工業主導による

- 生産能力の向上
- 資材購買における
グループシナジーの発揮

連携した
モノづくり

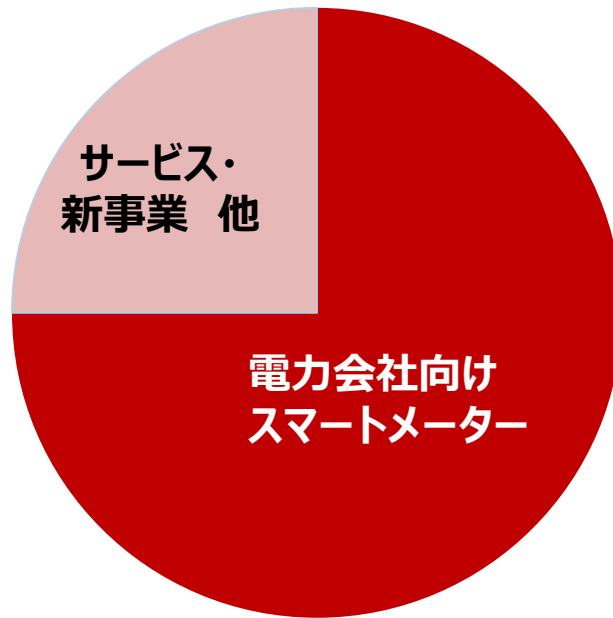
開発

重要施策

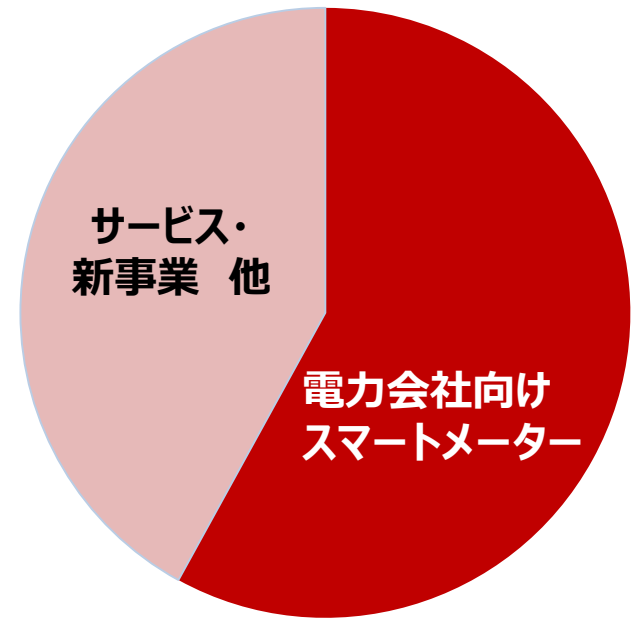
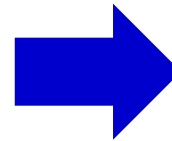
大崎電気工業とEDMIの
連携による

- 生産性向上へ向けた開発
- モデルの標準化
- 原価低減

国内売上構成のイメージ



2019年3月期売上：581億円



2022年3月期売上（目標）：570億円

短中期の重点施策

エネルギー最適化、検針業務の省人化を実現するソリューションサービスを幅広い顧客向けに提供

主なソリューション

1 エネルギー最適化を実現する

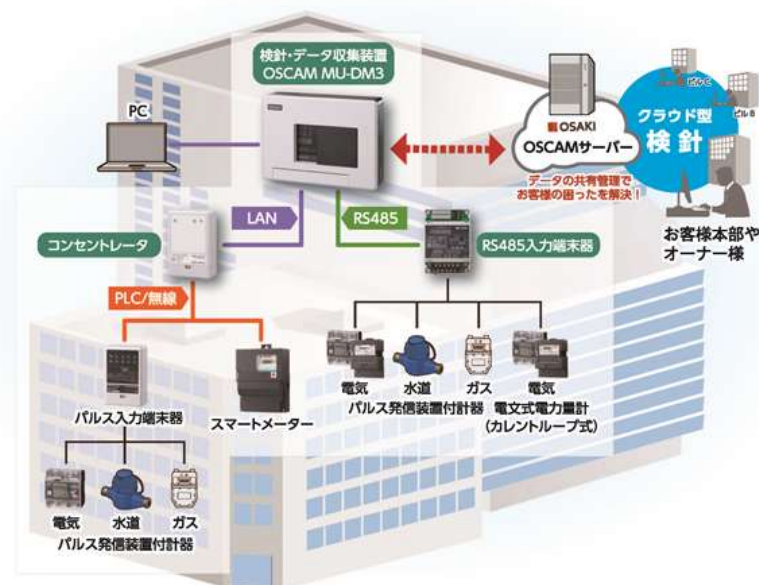
『エネルギーマネジメントシステム』

- 空調などの自動制御による使用電力量の抑制・制御が可能
- 使用電力量を年間5～10%削減可能

2 検針業務の省人化に貢献

『スマートメータリングシステム』

- 商業施設などの水道光熱費を自動で一括検針・クラウド管理



スマートメータリングシステム
(センサーによる自動検針を実現)

中長期の重点施策

「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化に伴うビジネス機会の拡大

➡ 新しいエネルギーインフラの土台となるAI機能搭載スマートメータリング

計測・制御を応用し、「IoT×AI」で
ライフスタイルとビジネススタイルを変える
「ウォッチシリーズ」サービスを展開

watch series

home watch

store watch

farm watch

town watch

factory watch

提供開始しているサービス

■ 賃貸不動産向けスマートホーム

home watch

スマートフォンなどから専用アプリケーションや
ポータルサイトを通じて家電を遠隔操作

■ 量販店、小売業向け店舗サービス

store watch

カメラやセンサーで来店者の属性、店内の動線など感知。
天候や店舗周辺情報などと合わせ、店舗戦略の立案を支援

スマートロック OPELO

テンキー、ICカード、スマートフォン
など多彩な開錠方法が可能

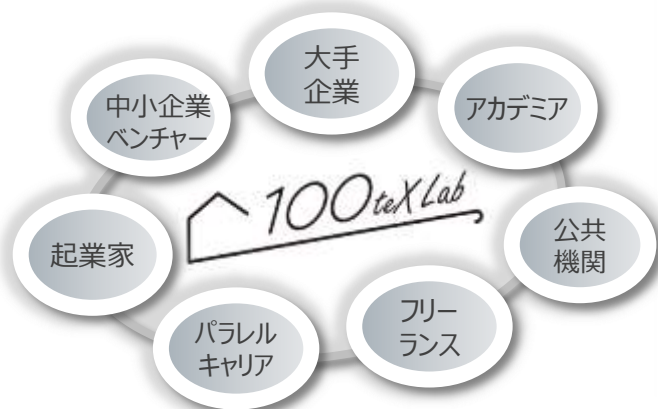


■ 農業向けIoTサービス

farm watch

ビニールハウス内の環境センサーを遠隔で監視、制御

パートナー企業との協創で、
新たなテクノロジー、事業アイデアを創出



協創



OSAKIの 次世代事業で応用

次世代スマートメーター



ソリューションサービス事業



エネルギー
マネジメント
メータリング
ソリューション

新事業

watch series

グループ開発・生産基盤の強化

多様な人財確保、既存人財の育成

コスト管理の強化

ブランド力の強化

4. 株主還元方針

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期計画
1株当たり配当金	中間/期末	6円 / 6円	8円 / 12円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	12円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	537百万円	959百万円	976百万円	978百万円	
連結配当性向	年間	35.9%	24.8%	36.6%	54.1%	61.1%
DOE	年間	1.5%	2.5%	2.3%	2.2%	2.2%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

5. 当社グループのESG

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題
の解決

CO₂ 排出削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境
負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Governance

経営

取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
➡ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能

指名・報酬諮問委員会

今年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
➡ 公正性・客観性・透明性を確保

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御
技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地など幅広い
シーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、
AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり
共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

Global Energy Solution Leader

私たちOSAKIグループの企業理念は、エネルギー・ソリューション分野を中心に、
新しい価値創造を社会に発信し続けること

参考資料

計測制御機器事業セグメント 売上高 (外部売上のみ)

(百万円)

	18/3期	19/3期	前期比		20/3期	当期比	
			金額	比率	計画	金額	比率
メーター	43,439	45,805	2,365	+5.4%	53,800	7,995	17.5%
国内 電力量計	31,947	31,149	△ 797	△2.5%	26,740	△ 4,409	△14.2%
スマートメーター	29,890	28,942	△ 947	△3.2%	24,540	△ 4,402	△15.2%
その他	2,057	2,207	149	+7.3%	2,200	△ 7	△0.3%
海外 スマートメーター	11,492	14,655	3,163	+27.5%	27,060	12,405	+84.6%
監視制御装置	9,717	12,156	2,439	+25.1%	14,410	2,254	+18.5%
盤製品	7,144	7,097	△ 46	△0.6%	7,280	182	+2.6%
計器用変成器	4,925	4,772	△ 153	△3.1%	4,370	△ 402	△8.4%
その他 (調整額含む)	11,690	10,371	△ 1,319	△11.3%	9,880	△ 491	△4.7%
計測制御機器事業 計	76,917	80,203	3,286	+4.3%	89,740	9,536	+11.9%

※管理会計上の参考値

地域別 売上高 (外部売上のみ)

(百万円)

	18/3期	19/3期	前期比		20/3期 計画	当期比	
			金額	比率		金額	比率
日本	59,927	57,735	△ 2,192	△ 3.7%	55,000	△ 2,735	△ 4.7%
海外	18,852	24,353	5,501	+29.2%	37,000	12,646	+51.9%
オセアニア	7,807	9,522	1,714	+22.0%	10,500	977	+10.3%
ヨーロッパ	3,858	4,449	590	+15.3%	14,500	10,050	+225.9%
アジア	6,168	7,086	918	+14.9%	6,500	△ 586	△ 8.3%
その他	1,017	3,295	2,277	+223.8%	5,500	2,204	+66.9%
連結	78,780	82,089	3,308	+4.2%	92,000	9,910	+12.1%
海外売上高比率	23.9%	29.7%		+5.8%pt	40.2%		+10.5%pt

期中平均レート 81.26円/SGD 110.43円/USD

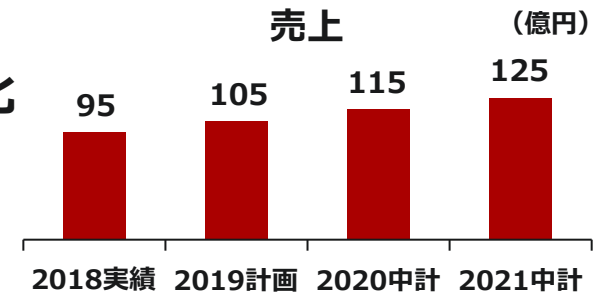
110.43円/USD(前提)

連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	18/3期	19/3期	前期比
期首残高	15,417	13,701	△ 1,716
税金等調整前当期純利益	5,568	4,277	△ 1,291
減価償却費	2,820	2,634	△ 185
売上債権	1,294	△ 2,067	△ 3,361
たな卸資産	1,968	△ 7,101	△ 9,069
仕入債務	△ 1,426	3,270	4,697
その他	△ 2,114	△ 937	1,176
営業活動によるCF	8,110	76	△ 8,033
有形固定資産	△ 3,544	△ 1,570	1,974
無形固定資産	△ 627	△ 322	304
その他	△ 133	△ 925	△ 792
投資活動によるCF	△ 4,305	△ 2,818	1,487
短期借入	△ 2,404	8,781	11,185
長期借入	△ 1,368	△ 1,253	114
配当金	△ 1,671	△ 1,720	△ 49
その他	△ 66	△ 67	△ 0
財務活動によるCF	△ 5,510	5,739	11,250
為替換算差	△ 11	△ 277	△ 265
期末残高	13,701	16,422	2,720

- オーストラリアはEDMI創業の地、強固な顧客基盤
- 2017年12月に東部5州でスマートメーター設置が義務化
- ヘッドエンドシステム等の上位系システムとのセット販売が主流で高い利益率



ビクトリア州

- 約300万世帯
- 2008年にスマートメーター設置完了
- 2020年以降取替え需要

オーストラリア

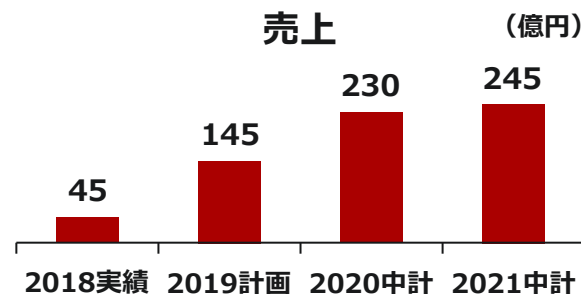
- 東部5州のうち、既に設置済みのビクトリア州を除く約700万世帯が今後5～6年間の需要
- 大手顧客全社の4社と契約締結、過半の初動シェア獲得



ニュージーランド

- 約135万世帯
- EDMIのシェア 約75%
- 2019年まで需要の谷間
2020年以降、取替え需要を見込む

- 2013年11月 北部の通信ハブを受注
- 2016年～ 英国大手エネルギー供給会社とスマートメーター供給契約締結
- 2018年5月 「DCC※ Go-live」アナウンス
※DCC: Data and Communications Company
- 2019年～ 本格出荷開始予定



■ ...EDMIが供給する製品

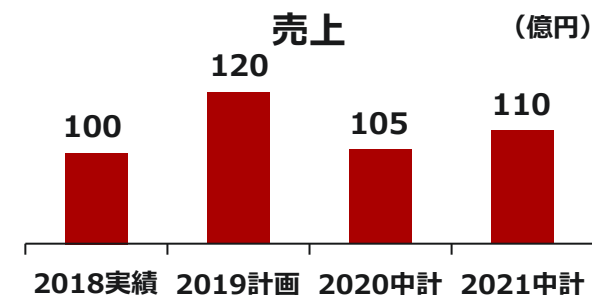
通信ハブ市場規模

約3,000万台
 北部 約1,000万台契約済
 (シェア1/3)

スマートメーター市場規模

電気：約3,000万台
 ガス：約2,300万台
 大手顧客6社中5社と、
 約300万台契約済
 電気・ガス合わせて1,000万台以上、
 シェア20%以上目標

- 東南アジア、中東、アフリカ等において、多数国で展開
- 選別的展開による収益性向上



TOPICS：中東スマートメーター案件

- 2018年に契約締結
- 売上規模：約100億円
- スマートメーター、ヘッドエンドシステムの提供



中東等において、同様の案件の水平展開を目指す

大崎電気工業株式会社
東証1部：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-4476-8046

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。